

NTT 会社案内 2022



<https://group.ntt/>

NTT
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE
CORPORATION



1 社長メッセージ

2 価値創造ストーリー

- 2 NTT at a glance
 - 4 価値創造プロセス
-

6 成長戦略

- 6 中期経営戦略について
 - 8 CFOメッセージ
 - 9 CTOメッセージ
-

10 NTTグループのサステナビリティ

- 10 NTTが考える持続可能な社会
 - 14 コーポレート・ガバナンス
-

16 会社概要

社長メッセージ

CEO Message

日本電信電話株式会社
代表取締役社長
社長執行役員
島田 明(しまだ あきら)

島田 明

2022年6月に代表取締役社長に就任した島田です。

経済情勢や事業環境に先行き不透明な状況が続く中、変化に対応し、時には変化に先んじて自らを変革していくことによって道を切り拓いていきたいと考えています。

NTTグループのビジネスは変わり続けてきました。私が入社した40年前は電話事業しかありませんでしたが、現在音声関連サービス収入は営業収益の15%に過ぎません。世の中の変化をしっかりと見据えながら、自らの持っているリソースを組み替える、新たなリソースを加える、といった手を迅速に打っていきます。

私はNTTグループを「データをつなぐ会社」にしたいと考えています。

従来の事業領域に新たなものを加えるだけでなく、全く新しい事業領域を既存の事業に結び付けていくことも必要で、そのためのキーになるのは「データ」だと思っています。我々が得意としている情報を蓄積、解析する力を活かし、従来にはなかった付加価値を作っていくことが重要です。例えば、医療分野や、農業、畜産業、漁業等の一次産業の分野をICT技術でサポートする取組みでは、様々なデータを新しく取得していくこと、それを構造化して解析できるようにすること、これによってデータがつながり、新たな価値を生む仕組みを実現することができます。

今後も我々の持っているテクノロジーやノウハウを多くの分野に応用し、様々な分野のパートナーの皆さまと協力して社会課題を解決していくとともに、自らダイナミックに変革を行い、お客さまに新たな体験と新たな感動をお届けできるよう、全力を尽くしていきます。

NTT at a glance

Who we are

NTTグループは、今まで培ってきた顧客基盤・通信ネットワーク・ICT技術のノウハウを活用し、国内外問わず、幅広い範囲で事業を展開している通信事業のリーディングカンパニーです。

What we do

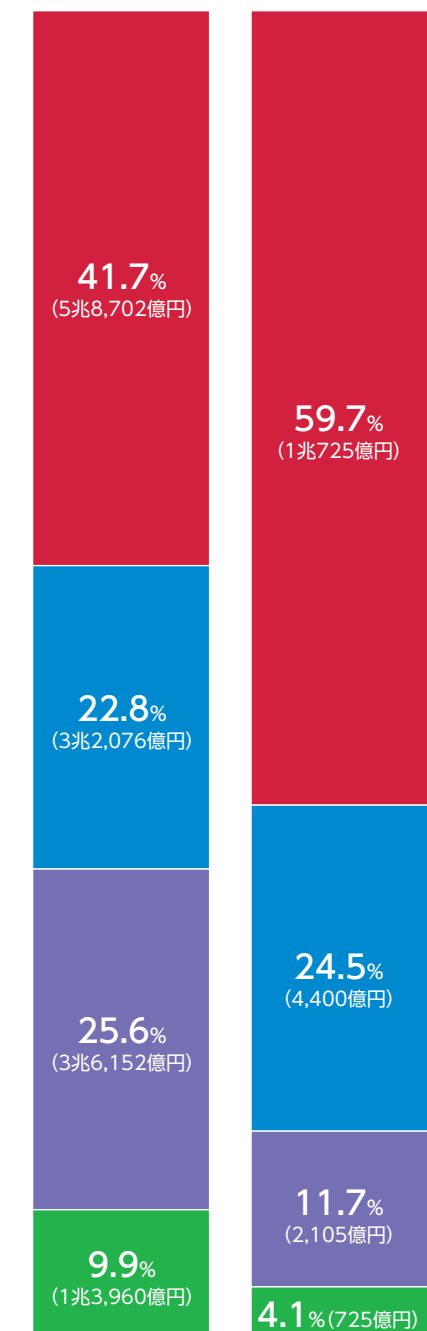
“Your Value Partner”として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざします。すべての人々がICTの恩恵を享受し、より働きやすく、楽しく、幸せに暮らすことができる世界の実現に貢献していきます。



事業	内容と主な会社
総合ICT事業	当事業は、携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。
地域通信事業	当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業を主な事業内容としています。
グローバル・ソリューション事業	NTT Ltd. 当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。
その他 (不動産、エネルギー等)	その他グループ会社 不動産事業、エネルギー事業等が含まれています。

営業収益※
(2021年度)
12兆1,564億円

営業利益※
(2021年度)
1兆7,686億円



※各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合

連結財務ハイライト (IFRS (国際財務報告基準))

(単位: 億円)

	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	118,994	119,440	121,564
営業利益	15,622	16,714	17,686
当社に帰属する当期利益	8,553	9,162	11,811
総資産額	230,141	229,655	238,622
株主資本 ^{*1}	90,611	75,627	82,825
EPS (1株当たり当社に帰属する当期利益) (円) ^{*2 *3}	231.21	248.15	329.29
ROE (株主資本当社に帰属する当期利益率) (%)	9.3	11.0	14.9
ROIC (投下資本利益率) (%)	6.6	7.2	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*4}	29,952	30,091	30,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,527	△ 14,245	△ 16,992
フリー・キャッシュ・フロー ^{*4} (営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー)	11,425	15,845	13,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,413	△ 16,895	△ 14,381

*1 非支配持分は含まれていません。

*2 1株当たり当社に帰属する当期利益は自己株式を除く期中平均発行済株式数により、1株当たり株主資本は自己株式を除く期末発行済株式数により算出しています。

*3 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

*4 期末日が休日だった影響を除いた額です。

参考〈セグメント見直し〉

NTTグループ横断でのリソース・アセットの戦略的活用と意思決定の迅速化を目的に、2020年12月のNTTドコモ完全子会社化や2022年1月のNTTドコモによるNTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの子会社化をはじめとした会社組織の見直しを実施し、2021年度第4四半期より、NTTグループのセグメントを従来の5区分から、4区分に変更しています。

2021年度実績 NTT連結 営業収益 121,564 / 営業利益 17,686

(単位: 億円)

変更前のセグメント

移動通信事業セグメント	地域通信事業セグメント	長距離・国際通信事業セグメント	データ通信事業セグメント	その他の事業セグメント	セグメント間取引消去
ドコモ	東日本 西日本	コミュニケーションズ Ltd	データ	コムウェア 不動産、エネルギー、その他	

変更後のセグメント

ドコモ	コミュニケーションズ コムウェア	東日本 西日本	Ltd データ	不動産、エネルギー、その他	セグメント間取引消去
営業収益58,702	営業収益32,076	営業収益36,152	営業収益13,960	営業収益△19,325	
営業利益10,725	営業利益4,400	営業利益2,105	営業利益725	営業利益△270	
総合ICT事業セグメント	地域通信事業セグメント	グローバル・ソリューション事業セグメント	その他(不動産、エネルギー等)	セグメント間取引消去	

価値創造プロセス

～持続的な企業価値の向上を実現するサイクル～

国内外での強固な顧客基盤、グローバルなブランド力及び人材力、世界トップクラスの研究開発力等を活用し、パートナーの皆さまとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)によるNTTグループならではの持続的な企業価値の向上をめざします。



中期経営戦略について

2018年11月、NTTグループ中期経営戦略「Your Value Partner2025」を発表し、“Your Value Partner”として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざすというビジョンのもと、公共性と企業性を有する企業として、DXを進めてきました。

デジタル化／DXの更なる進展等、今後の環境変化に対応するために、オープン、グローバル、イノベティブな新たなNTTへの変革を加速するため、2018年11月に発表したNTTグループ中期経営戦略を2021年10月に見直ししています。

社会・経済の方向性にあわせ、新たな経営スタイルへの変革、国内／グローバル事業の強化、企業価値の向上の3つの枠組みで、9つの取組みを進めています。

● NTTグループの変革の方向性・新たな戦略の枠組み

社会・経済の方向性	NTTグループの方向性	新たな戦略の枠組み	戦略実現に向けた取組み
With/after コロナ社会へ	分散型ネットワーク社会 に対応した新たな 経営スタイル	新たな経営スタイル への変革	・リモートワークを基本とする新しいスタイル
デジタル化/ DXの進展	国内/グローバル事業の 強化	国内/グローバル事業 の強化	・新生ドコモグループの成長・強化 ・IOWN開発・導入計画の推進 ・グローバル事業の競争力強化 ・B2B2Xモデル推進 ・新規事業の強化
Well-being 社会の実現	ESGへの取組みによる企 業価値の向上	企業価値の向上	・新たな環境エネルギービジョン ・災害対策の取組み ・株主還元の充実

サステナブルな社会実現への貢献

中期財務目標については、着実な利益成長と株主還元の充実に取り組むため、EPSをメイン指標としており、2023年度370円を目標としています。目標達成に向けては、

- 新生ドコモグループの成長・強化等による国内／グローバル事業の強化、シナジーの創出(2023年度+1,000億円の増益)
- 新たな経営スタイルへの変革を通じた更なるDX推進等の継続的なコスト削減等(2023年度+2,000億円以上)により、主に利益成長により達成いたします。

● EPS370円達成に向けた取組み

新生ドコモグループのシナジー効果

2023年度
増益 1,000億円

新たな経営スタイルへの変革
(DXの更なる推進)

2023年度
コスト削減2,000億円以上

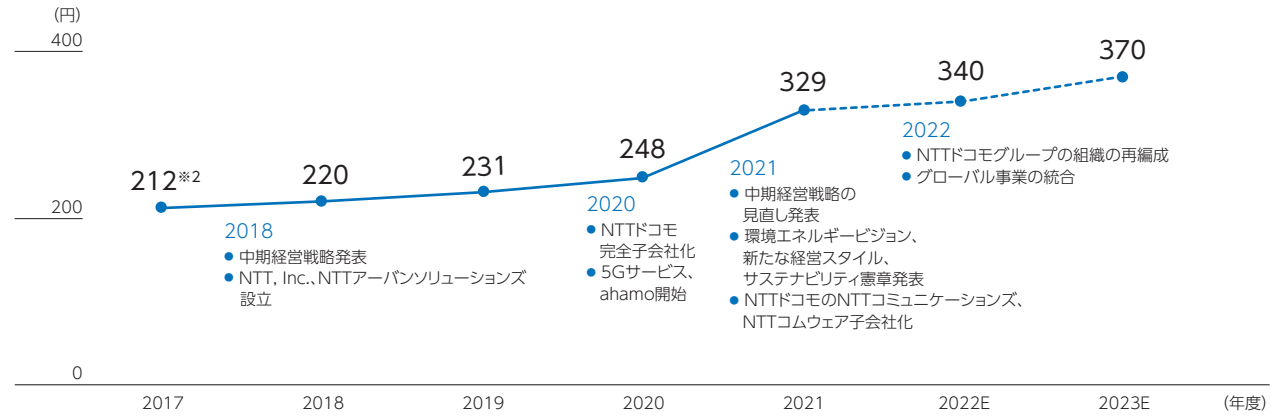
新たな環境エネルギービジョン

2023年度
コスト影響 軽微

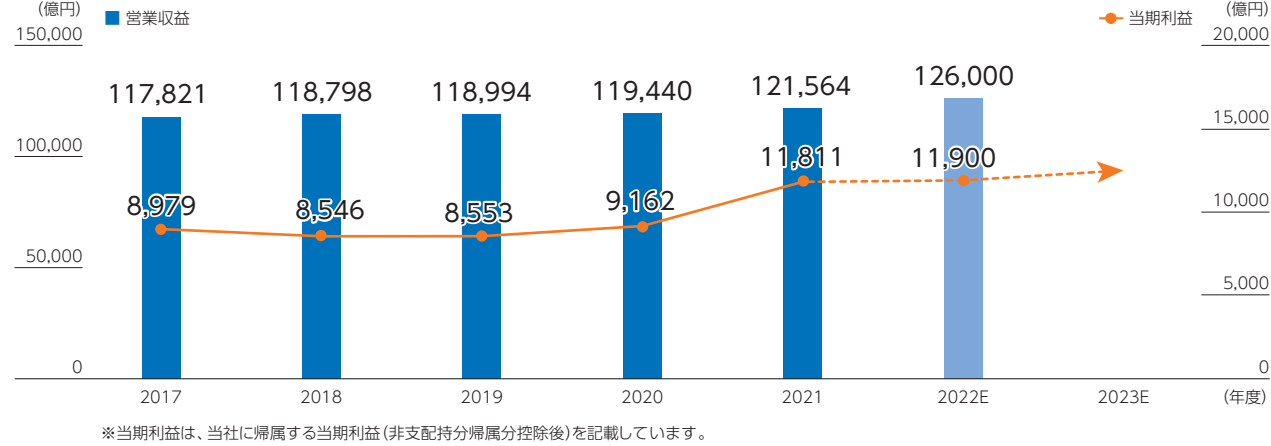
2023年度
EPS 370円
の達成

EPS、連結営業収益、当期利益の推移

● 主な取組みとEPS^{※1}の推移



● 営業収益/当期利益



中期財務目標と進捗

	当初目標 (2018.11.8公表)	現在の目標 (2021.10.25公表)	2021年度実績	2022年度業績予想	達成状況等
EPS	約320円 (2023年度)	370円 (2023年度)	329円	340円	当初目標を 2年前倒しで達成
海外営業利益率 ^{※1}	7% (2023年度)	7% (2023年度)	6.3%	7.0%	1年前倒しで 目標達成見込み
コスト削減 ^{※2}	▲8,000億円以上 (2023年度)	▲1兆円以上 (2023年度)	▲8,400億円	▲9,300億円	当初目標を 2年前倒しで達成
ROIC	8% (2023年度)	8% (2023年度)	7.5%	7.6%	順調に進捗
Capex to Sales ^{※3}	13.5%以下 (2021年度)	13.5%以下 (2021年度)	13.1%	—	2021年度 目標達成

※1 集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社(NTTデータ海外事業、NTT Ltd.、NTTコミュニケーションズ海外事業等)
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しています。
※2 固定/移動アクセス系。2017年度からの累計削減額。
※3 国内ネットワーク事業(NTTコミュニケーションズのデータセンター等を除く)。

CFOメッセージ

事業活動を通じた社会的課題の解決により、 中期財務目標の達成と持続的な 企業価値の向上を実現

代表取締役副社長
副社長執行役員 CFO
廣井 孝史



■ サステナブルな社会実現への貢献と利益成長

NTTグループでは、社会や経済の方向性に応じて自らの変革を進め、事業活動を通じた様々な社会的課題の解決により、サステナブルな社会実現への貢献をめざしています。2021年10月に見直しを発表したNTTグループ中期経営戦略における、「新たな経営スタイルへの変革」、「国内／グローバル事業の強化」、「企業価値の向上」の3つの枠組みのもと、具体的な取組みを加速しており、サステナブルな社会実現への貢献と利益成長を同時に実現し、中期財務目標を達成したいと考えています。

2021年度の連結決算では、旺盛なデジタル化需要の拡大を取り込んだNTTデータのSI収入増等が寄与し対前年増収増益、当期利益は営業利益の増益に加えて、NTTドコモの完全子会社化による少数株主見合いの利益取込みの影

響等により初の1兆円超えとなりました。また、サステナブルな社会実現への貢献に向け設定した3つの主要指標に関し、2021年度のカーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出量は290万t(対2013年度比▲38%削減)、B2B2X収益額は5,441億円(2022年度目標6,000億円)、女性の新任管理者登用率は29%(2022年度目標30%)となり、取組みは順調に推移しています。

2022年度は、緊迫化する世界情勢や新型コロナウイルスの影響などの様々なリスクがある中、新生ドコモグループのシナジー拡大や海外事業の成長、デジタルトランスフォーメーション(DX)の更なる推進などにより、着実に施策の展開を進める年としたいと考えています。

● 2021年度実績、2022年度業績予想

	2020年度実績	2021年度実績	対前年	2022年度業績予想	対前年
営業収益	11兆9,440億円	12兆1,564億円	+2,125億円 (+1.8%)	12兆6,000億円	+4,436億円 (+3.6%)
営業利益	1兆6,714億円	1兆7,686億円	+972億円 (+5.8%)	1兆8,200億円	+514億円 (+2.9%)
当期利益	9,162億円	1兆1,811億円	+2,649億円 (+28.9%)	1兆1,900億円	+89億円 (+0.8%)

※当期利益は、当社に帰属する当期利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しています。

CTOメッセージ

テクノロジーによる 社会的課題の解決

代表取締役副社長
副社長執行役員 CTO
川添 雄彦



■ 技術の側面から社会的課題を解決

お客さまに安心してお使いいただける通信サービスを提供することは、NTTグループが果たすべき最も重要な役割です。NTTとして重大障害を起こさないことはもとより、将来を見据えた更なる技術革新に努めていく必要があります。

IoTが広く普及し、生活に欠かせないサービスも多様化するにつれ、トラフィックは増加の一途であり、データ量・遅延・消費電力等様々な限界を迎えようとしています。

この限界を打破し、根本的な変革をもたらす革新的技術が、NTTグループが取り組んでいるIOWN構想です。当初は2030年頃の実用化をめざしていましたが、前述のような

ネットワーク負荷の急激な拡大、カーボンニュートラルに関する世界の情勢、コロナ禍に伴うリモート化によるトラフィックの拡大、さらには原油価格の高騰等、様々な社会的課題が顕在化してきている中、NTTグループとしては2030年の予定を前倒し、より早く実用化していきます。2022年度内には一部技術を実用化した上で、2025年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)をターゲットにIOWNの成果を皆さまにお見せし、2026年にはNTTグループの設備にも導入していきたいと考えています。

■ IOWNが持つ価値、パートナーとの連携

IOWNが狙う高性能と低消費電力を両立したITインフラを実現するためには、光の技術の更なる活用が重要です。電気に比べ低消費電力で信号を扱うことができる光の技術を伝送のみならず処理の部分にも導入し、演算を行う部分の極めて近いところまで光の技術を適用した“光と電気の高度な融合(光電融合技術)”を実現します。本技術を半導体に組み込んでいくことで前述の課題を抜本的に解決していきます。光電融合技術は光関連技術の蓄積を有するNTTが得意とする領域です。現在、半導体のバリューチェーンにおいては、日本企業は重要な技術や製造能力を有しています。しかし、世界のステークホルダーとしてのプレゼンスには至っていま

せん。IOWNを日本がグローバルパートナーと連携してリードし、半導体バリューチェーンにおいて日本がグローバルで欠かせない存在になっていくことをめざします。

2020年に米国で設立したIOWN Global Forumはすでに欧州・米国・アジアから100社を超えるメンバーを集めています。このフォーラムの特徴は、IT業界や電気通信業界に限らず自動車業界、プラント業界、金融業界といった産業界に加え、学術機関も含めた広がりを見せているということです。これらのメンバーと手を取り合いあらゆる産業においてIOWNを活用したバリューチェーンを構築できると考えています。

NTTが考える持続可能な社会

—NTTグループサステナビリティ憲章—

現代の社会ではグローバルとローカル、環境と経済、人権問題等、二元論では捉えられない相反する事象が同時に存在しています。また、ひとつの事実は見る主体によって異なる現実や意味を持ち得ます。

こうした背反する概念や事象を包摂し多様な価値観を認め合うパラコンシステントな社会を実現していくことが、持続可能な社会につながると考えています。

また持続可能な社会を実現していく上で、私たちNTTグループは、Self as Weという考えを基本に据えています。Self as Weとは、われわれとしてのわたしという概念で、私という存在は、人、モノ、テクノロジーを含めたあらゆる存在とのつながりの中で支えられているという考えです。自分だけでなく他の幸せも同時実現する利他的共存の精神により様々な施策を展開していきます。

こうしたSelf as Weの考えに基づき、持続可能な社会に向け、①自然(地球)との共生、②文化(集団・社会～国)の共栄、そして③Well-beingの最大化を図ることが必要だと考えています。

NTTグループサステナビリティ憲章(2021年11月改訂)

サステナビリティ憲章

NTTが考える 持続可能な社会 〈基本理念〉 「Self as We」	自然との共生	環境とエネルギー課題への対応
	文化の共栄	社会課題への対応
	Well-beingの最大化	人権及び Diversity & Inclusion への対応

補完する方針等

環境エネルギービジョン
新たな経営スタイル
人権方針

Column

国連グローバル・コンパクトへの加入

当社及びNTTデータは、国際連合が提唱する国連グローバル・コンパクト(以下UNGCI)に賛同を表明する署名を行い、当社は2022年6月、NTTデータは2022年7月に参加企業として登録されました。UNGCIは、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。UNGCIに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環

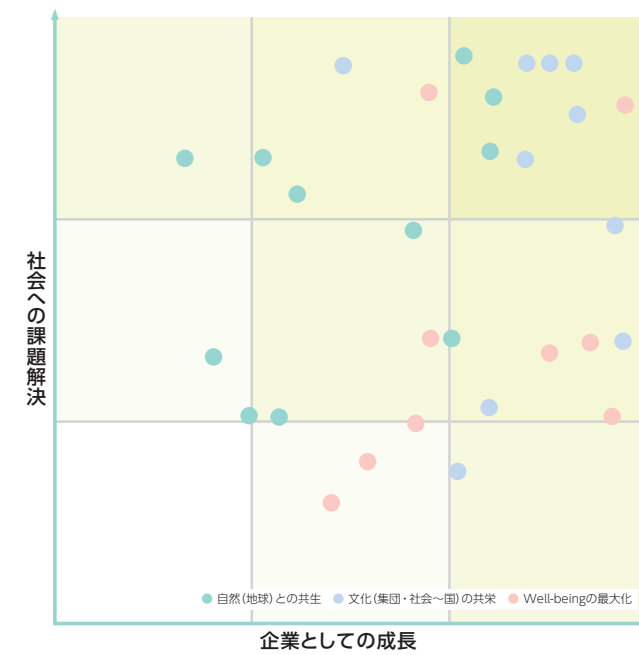
境への対応、腐敗の防止に関わる10原則*に賛同し、その実現に向けて努力を継続することが求められています。今後は、UNGCIが提唱する10原則を遵守するとともに、より一層サステナビリティの浸透に向けた施策を推進することにより、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

*国連グローバル・コンパクトの定める4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則は、いずれも世界的に採択・合意された普遍的な価値として国際社会で認められているものです。

<https://www.ungcjp.org/gcnj/principles.html#principles>

重要課題選定プロセス

GRIの重要課題(マテリアリティ)の原則とプロセスを参考に、重点取り組みテーマを以下のステップで選定しています。



STEP1 重要課題の特定

第三者機関・ISO26000・GRI Standards等評価機関、SDGs、世界トレンド、社内ワークショップ、他企業のマテリアリティ等を参考に、サステナビリティを取り巻く新たな課題を網羅的に考慮し、NTTグループとして取り組むべき重要課題をグローバル規模で議論・選択し特定

STEP2 優先度の設定

取り組むべき優先度について、「企業としての成長」と「社会への課題解決」へのインパクトの両面で評価を行い、社会課題の解決と事業の成長を同時実現するマネジメントをめざし、外部有識者の意見も取り入れ、優先度を評価

STEP3 妥当性確認・承認

グローバルな観点で外部の第三者の意見も取り入れ、サステナビリティ委員会で審議し、取締役会で承認

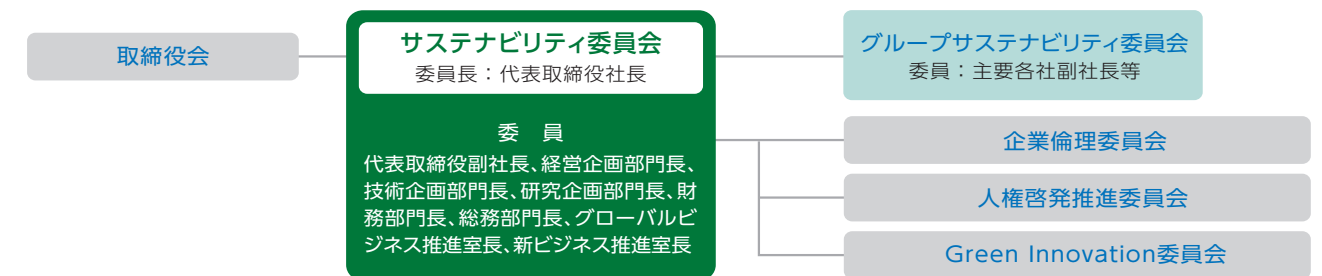
※定期的(年1回)にレビューし、随時見直しを行うこととする

推進体制

NTTグループは、取締役会のもと代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置する新体制を2021年11月に構築しました。NTTグループのサステナビリティに関わる基本戦略、活動の実施状況、情報開示について議論し決定、取組みを推進していきます。サステナビリティ委員会の下部に、個別テーマを取り扱う委員会として「企業倫理委員会」「人権啓発推進委員会」「Green Innovation委員会」

を設置しています。また、「グループサステナビリティ委員会(主要各社副社長等)」を開催し、グループ全体におけるサステナビリティを実施しています。グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、サステナビリティ重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるサステナビリティを推進していきます。

● 新体制 (2021年11月10日～)



サステナビリティへの取組み

2021年度においてサステナビリティ委員会は1回、NTTグループサステナビリティ委員会は3回開催され、①サステナビリティに関する各種KPIの設定、②環境エネルギービジョンの推進、③人権尊重の推進、④サステナビリティ浸透施策等について議論し、その内容を取締役会にて報告しました。

サステナビリティ憲章

サステナビリティ憲章では重要な3つのテーマに対して、9つのチャレンジ、30のアクティビティを設定しています。

3つのテーマ		9つのチャレンジ	30のアクティビティ	指標	中期目標	達成年度	SDGs
自然との共生	環境とエネルギー課題への対応	社会が脱炭素化している未来へ	① 省エネルギーの推進 ② IOWN導入による消費電力の削減 ③ 再生可能エネルギーの開発と利用拡大 ④ カーボンニュートラルに貢献する新サービスの提供 ⑤ 革新的な環境エネルギー技術の創出	2040年：グループ全体 カーボンニュートラル※1 (2030年：温室効果ガス排出量80%削減) ※1 温室効果ガス排出量、カーボンニュートラル：GHGプロトコルのScope1,2	80%削減 100%削減	2030 2040	   
				2030年：一般車両のEV化率100%	50% 100%	2025 2030	
				2025年：電力効率2倍(2017年度比) 2030年：電力効率10倍(2013年度比)	2倍	2025	
		資源が循環している未来へ	⑥ 通信設備・携帯端末のリユース・リサイクルの推進 ⑦ プラスチックの利用削減、循環利用の推進 ⑧ 有害廃棄物の適正な処理、保管・管理徹底 ⑨ 水資源の適切な管理	2030年：廃棄物リサイクル率※2 99%以上 ※2 サーマル(焼却)含む	99%以上	2030	 
		自然に寄り添う未来へ	⑩ 環境アセスメントの徹底 ⑪ 生態系保全に向けた貢献	生物多様性保存等のプロジェクト件数・支出額・参加人数	毎年実績値を公表		   
文化の共栄	社会課題への対応	ステークホルダーとの倫理規範の共有	⑫ 自らの倫理規範の確立と遵守徹底 ⑬ コンダクトリスクへの適切な対応 ⑭ コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化徹底 ⑮ ビジネスパートナーとの高い倫理観の共有	倫理規範研修受講者率	100%	毎年	  
				反競争的な違反行為・贈収賄違反件数 ゼロ ※コンダクトリスクに関する指標については今後検討	ゼロ	毎年	
		デジタルの力で新たな未来を	⑯ B2B2Xモデルの推進 ⑰ 知的財産の保護と尊重 ⑱ 地方社会・経済の活性化への貢献	B2B2X収益額	6,000億円	2023	   
				特許出願件数	前年度以上	—	
				5G親局(高度 特定基地局)の基盤展開率	97%	2023	
		安心・安全なレジリエントな社会へ	⑲ 通信サービスの安定性と信頼性の確保 ⑳ 情報セキュリティ・個人情報保護の強化 ㉑ リモートワークを基本とする分散型構造の確立	重大事故発生件数 ゼロ	ゼロ	毎年	   
				安定サービス提供率 99.99%	99.99%以上	毎年	
				サイバー攻撃に伴う電気通信サービス停止件数 ゼロ	ゼロ	毎年	
				重大な個人データ流出 ゼロ	ゼロ	毎年	
Well-beingの最大化	人権及び Diversity & Inclusionへの対応	人権尊重	㉒ NTTグループ人権方針の遵守 ㉓ 社会全体への人権尊重の働きかけ	人権に関する研修受講率 100%	100%	毎年	     
				確認された人権に関する違反件数	ゼロ	毎年	
				重要なサプライヤとの直接対話実施率 100%	100%	毎年	
		Diversity & Inclusion	㉔ 多様な人材の採用・活躍推進 ㉕ 多様な働き方の推進 ㉖ インクルーシブな風土醸成	女性の新任管理者登用率	30%	毎年	  
				女性の管理者比率	15%	2025	
				女性の役員比率(取締役+監査役+執行役員)	25-30%	2025	
				外部人材の採用	30%	2023	
		新しい働き方・職場づくり	㉗ リモートワークの推進 ㉘ 人身事故ゼロ化及び社員の健康の保持、増進 ㉙ 自律的な能力開発の支援 ㉚ 紙使用の原則廃止	リモートワーク(WFA)実施率	70%	2022	  
				設備工事中の重篤人身事故発生件数 ゼロ	ゼロ	毎年	
				社員エンゲージメント(肯定的回答比率)	65%	毎年	
				紙使用量	ゼロ	2025	

会社概要

名称	日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
本社所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
設立年月日	1985年4月1日 日本電信電話株式会社法(1984年12月25日 法律第85号)に基づく
資本金	9,380億円(2022年3月31日現在)
発行済株式総数	3,622,012,656株(2022年3月31日現在)
従業員数	連結ベースの従業員数は、333,850名(2022年3月31日現在)

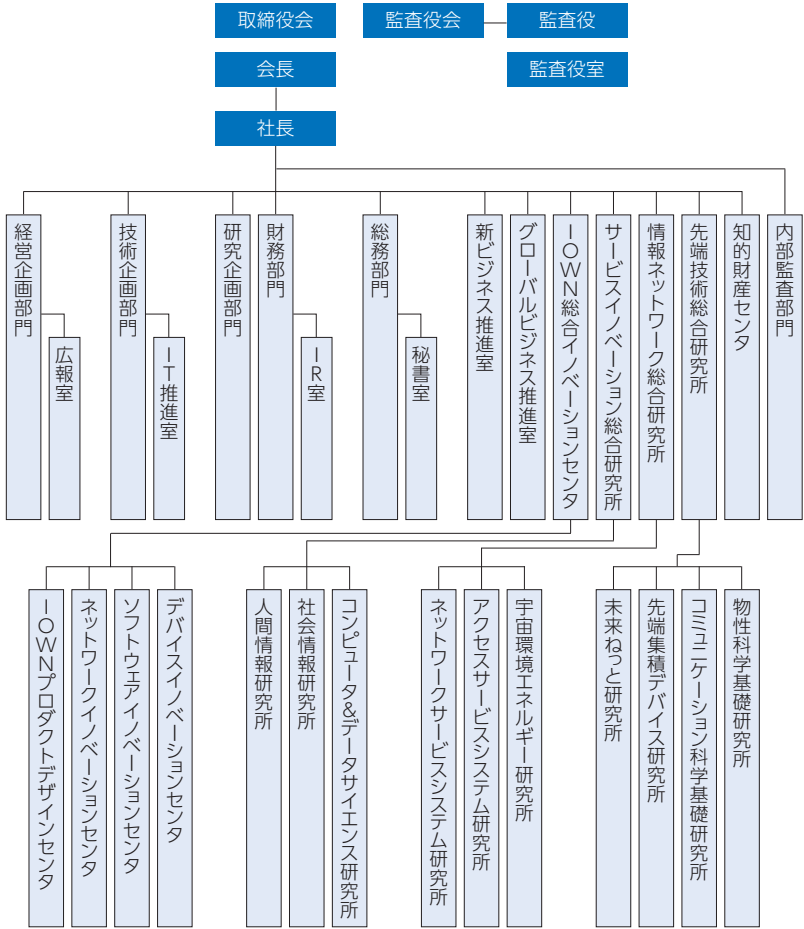
取締役・監査役	
代表取締役会長	澤田 純
代表取締役社長	島田 明
代表取締役副社長	川添 雄彦 廣井 孝史
取締役	工藤 晶子 坂村 健 内永 ゆか子 中鉢 良治 渡邊 光一郎 遠藤 典子
常勤監査役	柳 圭一郎 高橋 香苗 腰山 謙介
監査役	飯田 隆 神田 秀樹 鹿島 かおる

(2022年6月末現在)

執行役員		
代表取締役社長 社長執行役員	島田 明	CEO (Chief Executive Officer)
代表取締役副社長 副社長執行役員	川添 雄彦	技術戦略担当 CTO (Chief Technology Officer) CIO (Chief Information Officer) CDO (Chief Digital Officer)
代表取締役副社長 副社長執行役員	廣井 孝史	事業戦略担当 CFO (Chief Financial Officer) CCO (Chief Compliance Officer) CHRO (Chief Human Resource Officer)
副社長執行役員	柳瀬 唯夫	事業企画室長 経済安全保障担当 CBDO (Chief Business Development Officer)
常務執行役員	岡 敦子	研究企画部門長
常務執行役員	横浜 信一	セキュリティ・アンド・トラスト室長 CISO (Chief Information Security Officer)
執行役員	尾崎 英明	グローバルビジネス推進室長
執行役員	中山 和彦	財務部門長
取締役 執行役員	工藤 晶子	新ビジネス推進室長
執行役員	谷山 賢	経営企画部門長
執行役員	池田 敬	技術企画部門長
執行役員	山本 恭子	総務部門長
執行役員	関根 万紀子	広報室長
執行役員	藤城 夏子	内部監査部門長

(2022年6月末現在)

組織図



当社へのアクセス

大手町ファーストスクエア

東京メトロ 千代田線／東西線／半蔵門線／丸ノ内線 都営地下鉄 三田線

大手町駅 C8・C11・C12 出口から直結

JR各線

東京駅 丸の内北口 出口から徒歩5分

